

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月15日

上場会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ  
コード番号 7491

上場取引所 JASDAQ  
URL <http://www.oasystem.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大喜 章徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部部長 (氏名) 岡田 晃生 TEL (052) 263-8650

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,458	—	119	—	39	—	△228	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△5	83	—	—	△3.8	0.4	1.0
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 1. 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

2. 当連結会計年度は、連結損益計算書の作成初年度でありますので、前年同期実績及び前年同期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	9,897	—	5,824	—	58.6	148	05
18年3月期	10,868	—	6,106	—	56.2	155	79

(参考) 自己資本 19年3月期 5,802百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△194	△640	△407	1,852
18年3月期	—	—	—	—

(参考) 当連結会計年度は連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度でありますので、前年同期実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	— —	0円00銭	—	—	—
19年3月期	— —	— —	0円00銭	—	—	—
20年3月期(予想)	— —	— —	0円00銭	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,200	(101.9)	140	(170.6)	99	(228.1)	16	(—)	0	41
通期	13,620	(109.3)	380	(319.9)	280	(711.6)	129	(—)	3	29

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期40,410,000株 18年3月期40,410,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,215,800株 18年3月期 1,215,000株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

##### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,735	(△17.1)	3	(△96.5)	△58	(—)	△262	(—)
18年3月期	8,125	(—)	90	(—)	2	(—)	68	(—)

(注) 17年3月期が決算期変更に伴い6ヶ月決算となったため、18年3月期については対前期増減率を記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△6 71	— —
18年3月期	2 84	2 67

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
19年3月期	8,483		5,792		68.0		147 24	
18年3月期	9,286		6,105		65.7		155 77	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,771百万円 18年3月期 — 百万円

##### 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	3,150	(92.8)	10	(113.1)	△30	(—)	△35	(—)	△0	89
通期	7,115	(105.6)	99	(—)	30	(—)	19	(—)	0	48

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用の改善が進み、首都圏においては個人消費にも明るさが見られる中、緩やかに景気は回復基調で推移しております。しかしながら「ゼロ金利政策」解除による金利上昇への懸念や、地域格差が拡大している中、個人消費の全国的な回復には今しばらく時間を要するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは各事業分野において活発な営業活動を推し進めるとともに、引き続き経費の削減に努力し、収益力の向上に取り組んで参りました。

当社グループにおける事業分野ごとの状況として、PC販売事業は昨年秋ごろからマイクロソフトの新OSである「WindowsVISTA」発売前の買い控えにより、本来一年を通して最大の需要期であるはずの年末商戦において苦戦を強いられました。またPC DEPOT店舗としては運営効率を上げる為、愛媛県内にあった2店舗を松山市内の店舗に統合し、沖縄県内の1店舗を土地の貸し主の都合により賃貸借契約の解除申し出を受け退店をした結果、現在9店舗での営業となっております。

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業のうち、ITスタッフ派遣事業におきまして株式会社パナッシュはバイリンガルのIT人材に特化した派遣及び紹介事業により特異なポジションを確立し、システム構築・運営のアウトソーシングの受注に重点をおいて活動してまいりました。

システムコンサルティング事業において、マイクロソフト社を主要顧客にもつ株式会社ディーアンドアール・インテグレイツは顧客情報などのデータベースを基にWEB企画からシステムの構築・運営を行い、加えて販売促進活動の支援などにより幅広くサービスを提供しております。

広告事業におきまして、株式会社ダイヤモンドエージェンシーはダイヤモンド社向け及び三井住友カード株式会社向けについて好調に推移し、インターネットを利用したインタラクティブ部門の強化を行いました。

投資事業につきましては、当連結会計期間におけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業関連のM&A案件はありませんでした。

不動産賃貸事業につきましては自社所有の土地・建物を有効利用し計画通りに推移しております。

以上のような結果により、当連結会計期間の業績は、売上高124億58百万円、経常利益39百万円、当期純損失2億28百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、原油高や長期金利の上昇懸念等の先行き不透明感がある中、企業収益の改善や設備投資の拡大などにより個人消費も堅調に推移するものと思われま

す。IT関連の小売業界におきましても、個人消費は改善傾向にあるものの、家庭におけるパソコン普及率が頭打ちとなり今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、PC販売事業拡大のため新規出店を積極的に行いつつ、営業内容においては技術手数料収入を基軸とした販売促進で収益率アップを図ってまいります。

また、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業につきましては、IT派遣事業は、日本経済の回復基調に伴う雇用状況の改善により順調に推移しており、M&Aによる積極的な投資を行っていく予定であります。当社グループといたしましては、前年度に引き続き、戦略的コンサルティング、ブランディング、インタラクティブサービスを展開してまいります。

上記の条件のもと、通期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の見通しといたしまして、次のとおり計画しております。

売上高	13,620百万円
-----	-----------

経常利益	280百万円
当期純利益	129百万円

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18億52百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億94百万円の減少となりました。主な要因は仕入債務の減少額2億86百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億40百万円の減少となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出6億82百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億7百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分について、株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実を勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としておりますが、株主配当金につきましてはまことに遺憾ながら引き続き無配としております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

##### ①当社グループを取り巻く環境の変化

当社は、パソコン本体及びその周辺機器、ソフトをはじめとするパソコン関連商品を販売しておりますが、今後の景気動向、競合の激化、単価の下落等、事業環境の大幅な変化が生じた場合、当社の業績及び財務状況に変動が生じる可能性があります。

##### ②有利子負債に対する市場変動の影響

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、20億11百万円であり、金利動向、その他金融市場の変動が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### ③個人情報の漏洩に関する影響

当社グループは、個人情報取り扱い事業者として多数の個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましても、当社グループの個人情報保護方針に基づき、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態によって漏洩等が発生する恐れが皆無とは言えず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### ④保証金及び未収入金について

当社は、フランチャイズ契約に伴う保証金をフランチャイズ本部に対し差し入れております。また、カード決済にて販売した代金は、一旦フランチャイズ本部にて預りとなるため、フランチャイズ本部が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、それらの全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

##### ⑤店舗開発について

パソコン関連商品の店頭販売を主体としている当社にとって、新規店舗の開発は重要なものとなっております。出店が計画どおり行えない場合は業績に影響が出る可能性があります。また、採算効率の悪化等により止むを得ず退店をする場合には、店舗の閉鎖に伴う損失を計上する可能性があります。当社の店舗は賃借物件が主体となっており、店舗賃借のための敷金・保証金、並びに建物建設の建設協力金を賃貸人に差し入れております。賃貸人が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、保証金等の全額又は一部が回収できなくなる可能性があります。

##### ⑥当社グループの投資事業について

投資事業において、株式市況等の市場変化や投資先企業の環境変化によって当社グループが保有する上場会社の株価変動により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦子会社について

当社は、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を推進するにあたり子会社を有しており、また、今後においても子会社化等を実施した場合、当社が想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否かは不透明であり、場合によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧取引慣行等に伴うリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業における広告事業は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行うことが慣行となっている場合があります。そのため、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払を受けられないにもかかわらず、メディア会社

等に対して支払債務を負担する可能性があります。また、広告業界においては、様々な事情により、広告計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の広告事業においては、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、上記のような理由から、文書による契約がなじまない場合もあり、その結果、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。

⑨一般労働者派遣事業のリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の人材派遣業は、労働者派遣法に基づき一般労働派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っております。当社グループの人材派遣業が、派遣元事業主からの欠格事由に該当する等、当社グループの従業員による重大な法令違反等が発生し、事業の許可を取り消されるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなる可能性があります。

⑩有料職業紹介事業のリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の中の人材派遣業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。一般労働者派遣事業と同様に派遣元事業主からの欠格事由に該当する等、当社グループの従業員による重大な法令違反等が発生し、事業の許可を取り消されるようなことがあれば、有料職業紹介事業を行えなくなる可能性があります。

⑪新株予約権の発行について

当社は、第三者割当による新株予約権を発行しており、この新株予約権が目的とする株式の数は当連結会計年度末現在で合計9,720,000株（うち、自己新株予約権2,300,000株）であり、当該新株予約権が全て行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社1社及び連結子会社4社で構成されており、パソコン・OA機器の販売小売業（以下「PC販売事業」）、不動産賃貸事業、投資事業、及びIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を行っております。なお投資事業につきましては、M&Aによる企業投資は積極的に取り組んでおりますが、株式投資活動は控えております。

当社グループの構成は次のとおりであります。

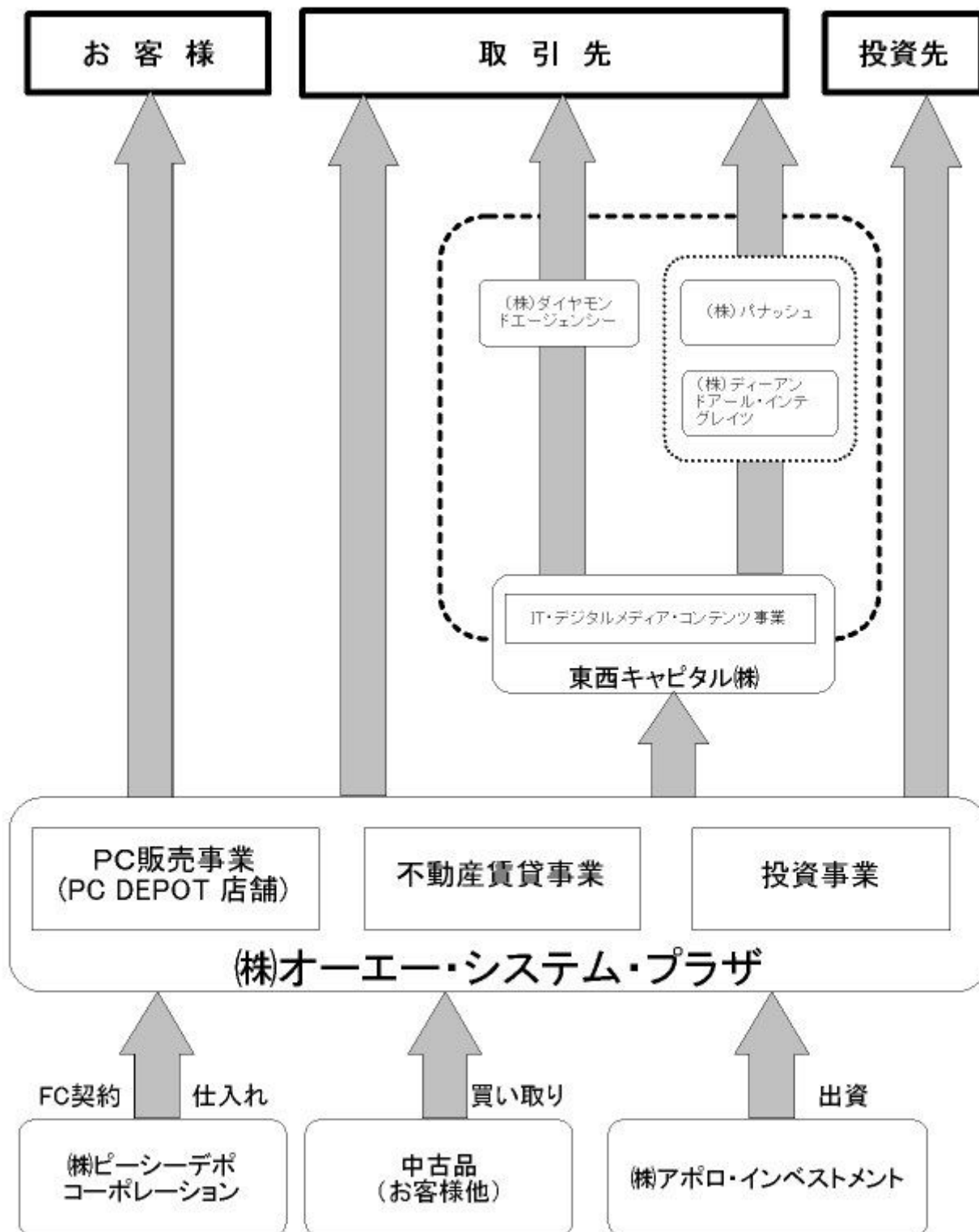
会社名	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）
（当社） 株式会社オーエー・システム・プラザ	PC販売事業・投資事業 不動産賃貸事業	—
（親会社） 株式会社アポロ・インベストメント	純粋持株会社 子会社管理・業務指導	被所有 44.92
（連結子会社） 東西キャピタル株式会社	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	100
株式会社パナッシュ	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	100 (100)
株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	100 (100)
株式会社ダイヤモンドエージェンシー	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	90 (90)

（注）1 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数で記載しております。

2 株式会社アポロ・インベストメントは、有価証券報告書を提出しております。

3 株式会社アポロ・インベストメントは、平成19年5月25日開催予定の定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成19年6月1日付けでステラ・グループ株式会社に変更する予定です。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、PC販売事業を核として持続的安定的に収益基盤を構築するため、当社グループの企業価値を向上させ、PC販売事業とのシナジー効果を最大限に発揮するIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を展開しております。投資事業としてはIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を強化する為、M&Aなどによる積極的な活動を展開しております。不動産賃貸事業としては、東京2か所、大阪2か所、名古屋2か所、京都1か所にある自社所有の土地・建物を賃貸しており、閉鎖した店舗のうち自社所有の建物（土地は賃借）についても賃貸により有効利用することにより賃貸収入を得ております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資本利益率(ROA)を重視しつつ、キャッシュ・フローの経営に徹しており、最終目標は株主資本利益率(ROE)の向上に置いております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を目指すためPC販売事業の強化（新規出店・改装等）を推進していくとともに、時代の変化に対応した新たな事業構造の構築に取り組んでいくため、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の展開を強化してまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループにおきましては、PC販売事業の安定的成長とIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の革新的な発展に向けて経営体制を強化しております。PC販売事業の店舗運営に関しては、スクラップ&ビルドを基本として、常に店舗の収益性を睨みながら、機動的な店舗展開を図る所存であります。

また、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業は東西キャピタル株式会社の国際的なネットワークを活かし、IT・メディアにおける総合的かつ統合的なコミュニケーションサービスを提供してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

##### ①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社アポロ・インベストメント	親会社	44.92	株式会社大阪証券取引所市場第二部

##### ②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

株式会社アポロ・インベストメント（以下、アポロ社という。）は当社議決権の44.92%を所有する親会社であり、当社の取締役7名のうち3名はアポロ社の取締役を兼任しております。

#### (6) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1		3,282,032			2,001,077	
2 受取手形及び売掛金			1,128,766			1,124,130	
3 たな卸資産			931,898			968,972	
4 繰延税金資産			1,409			2,464	
5 その他			96,753			112,405	
貸倒引当金			△6,689			△4,007	
流動資産合計			5,434,171	50.0		4,205,043	42.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,815,210			1,722,854		
減価償却累計額		1,226,458	588,752		1,225,843	497,011	
(2) 土地	※1		2,163,624			2,163,624	
(3) 建設仮勘定			3,786			—	
(4) その他		227,849			181,804		
減価償却累計額		154,183	73,666		141,268	40,535	
有形固定資産合計			2,829,829	26.0		2,701,171	27.3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			1,211,473			—	
(2) のれん			—			1,150,900	
(3) その他			29,346			22,574	
無形固定資産合計			1,240,819	11.4		1,173,474	11.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			93,983			665,365	
(2) 差入保証金	※1		1,157,794			1,080,033	
(3) その他			25,145			29,818	
投資その他の資産合計			1,276,922	11.8		1,775,217	17.9
固定資産合計			5,347,572	49.2		5,649,863	57.1
III 繰延資産							
1 新株発行費			85,018			42,147	
2 社債発行費			2,050			—	
繰延資産合計			87,068	0.8		42,147	0.4
資産合計			10,868,812	100.0		9,897,054	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1	1,427,894		1,141,839	
2 短期借入金	※1	660,000		611,800	
3 1年内償還予定社債		30,000		30,000	
4 1年内返済予定長期借入金	※1	355,498		286,972	
5 未払金		206,744		219,395	
6 未払法人税等		82,622		49,239	
7 未払消費税等		77,773		12,003	
8 賞与引当金		—		18,490	
9 その他		224,912		161,576	
流動負債合計		3,065,445	28.2	2,531,317	25.6
II 固定負債					
1 社債		105,000		75,000	
2 長期借入金	※1	1,226,934		1,007,626	
3 繰延税金負債		6,938		24,683	
4 退職給付引当金		184,068		137,309	
5 預り保証金		151,837		193,612	
6 その他		22,490		102,874	
固定負債合計		1,697,268	15.6	1,541,104	15.6
負債合計		4,762,714	43.8	4,072,421	41.1
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		3,070,080	28.3	—	—
III 利益剰余金		3,011,288	27.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		69,288	0.6	—	—
V 自己株式	※5	9,829	0.1	—	—
自己株式		△54,388	△0.5	—	—
資本合計		6,106,097	56.2	—	—
負債及び資本合計		10,868,812	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,070,080	31.0
2 資本剰余金		—	—	3,011,288	30.4
3 利益剰余金		—	—	△160,802	△1.6
4 自己株式		—	—	△54,515	△0.5
株主資本合計		—	—	5,866,049	59.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	△63,216	
評価・換算差額等合計		—	—	△63,216	△0.6
III 新株予約権		—	—	21,800	0.2
純資産合計		—	—	5,824,632	58.9
負債純資産合計		—	—	9,897,054	100.0

## (2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,458,642	100.0
II 売上原価			9,609,090	77.1
売上総利益			2,849,551	22.9
III 販売費及び一般管理費	※1		2,730,125	21.9
営業利益			119,426	1.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		3,870		
2 受取配当金		198		
3 受取手数料		14,654		
4 その他		9,200	27,923	0.2
V 営業外費用				
1 支払利息		51,248		
2 新株発行費償却		42,871		
3 その他		13,239	107,359	0.9
経常利益			39,990	0.3
VI 特別利益				
1 解約違約金収入		24,828		
2 受取保険金		48,330		
3 その他		8,792	81,950	0.7
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	19,968		
2 減損損失	※3	80,460		
3 店舗転貸損失		85,155		
4 投資有価証券評価損		38,192		
5 役員退職慰労金		30,750		
6 その他		4,306	258,832	2.1
税金等調整前当期純損失			136,891	△1.1
法人税、住民税及び事業税		67,251		
法人税等調整額		24,247	91,499	0.7
当期純損失			228,391	△1.8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,070,080	3,011,288	69,288	△54,388	6,096,268
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			△1,700		△1,700
当期純損失			△228,391		△228,391
自己株式の取得				△127	△127
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△230,091	△127	△230,218
平成19年3月31日残高(千円)	3,070,080	3,011,288	△160,802	△54,515	5,866,049

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	9,829	63,200	6,169,297
連結会計年度中の変動額			
役員賞与			△1,700
当期純損失			△228,391
自己株式の取得			△127
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△73,046	△41,400	△114,446
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△73,046	△41,400	△344,664
平成19年3月31日残高(千円)	△63,216	21,800	5,824,632

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		△136,891
2 減価償却費		70,737
3 減損損失		80,460
4 貸倒引当金の減少額		△2,681
5 賞与引当金の増加額		22,740
6 退職給付引当金の減少額		△46,758
7 受取利息及び受取配当金		△4,068
8 支払利息		51,248
9 新株発行費償却		42,871
10 受取保険金		△48,330
11 固定資産除却損		19,968
12 店舗転貸損失		85,155
13 投資有価証券評価損		38,192
14 売上債権の減少額		4,635
15 たな卸資産の増加額		△37,073
16 仕入債務の減少額		△286,054
17 その他		48,388
小計		△97,462
18 利息及び配当金の受取額		3,149
19 利息の支払額		△48,519
20 保険金の受取額		49,360
21 法人税等の支払額		△100,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		△194,107
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△22,521
2 定期預金の払戻による収入		61,500
3 有形固定資産の取得による支出		△32,377
4 無形固定資産の取得による支出		△2,665
5 投資有価証券の取得による支出		△682,621
6 貸付による支出		△1,725
7 貸付金の回収による収入		1,344
8 その他		38,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		△640,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		△48,200
2 長期借入れによる収入		100,000
3 長期借入金の返済による支出		△387,834
4 社債の償還による支出		△30,000
5 自己株式の取得による支出		△127
6 自己新株予約権の取得による支出		△41,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△407,561
IV 現金及び現金同等物の増加額		△1,241,976
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,094,827
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,852,850

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 東西キャピタル株式会社 株式会社パナッシュ 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ 株式会社ダイヤモンドエージェンシー</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち東西キャピタル株式会社の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、3月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品          移動平均法による原価法          仕掛品          個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 16～50年</p> <p>② 無形固定資産          定額法</p> <p>③ 長期前払費用          定額法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品          同左          仕掛品          同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ————</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。 なお、一部の連結子会社については、退職金制度の廃止に伴う打切支給額を退職給付引当金に含めております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年で均等償却することとしております。	—
7 のれんの償却に関する事項	—	のれんは、20年間の定額法により償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,802,832千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	前連結会計年度の連結調整勘定は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">69,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">528,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">52,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,652,268千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">286,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,190,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,196,992千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 274,068千円</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金	69,692千円	建物及び構築物	528,537千円	土地	2,001,703千円	差入保証金	52,335千円	合計	2,652,268千円	支払手形及び買掛金	60,185千円	短期借入金	660,000千円	1年内返済予定長期借入金	286,386千円	長期借入金	1,190,421千円	合計	2,196,992千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">69,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">440,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,514,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">927,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,306千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 172,057千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形  連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。  なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,230千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	69,709千円	建物及び構築物	440,522千円	土地	2,001,703千円	差入保証金	2,351千円	合計	2,514,287千円	支払手形及び買掛金	30,885千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定長期借入金	262,798千円	長期借入金	927,623千円	合計	1,821,306千円	支払手形	15,230千円
現金及び預金	69,692千円																																										
建物及び構築物	528,537千円																																										
土地	2,001,703千円																																										
差入保証金	52,335千円																																										
合計	2,652,268千円																																										
支払手形及び買掛金	60,185千円																																										
短期借入金	660,000千円																																										
1年内返済予定長期借入金	286,386千円																																										
長期借入金	1,190,421千円																																										
合計	2,196,992千円																																										
現金及び預金	69,709千円																																										
建物及び構築物	440,522千円																																										
土地	2,001,703千円																																										
差入保証金	2,351千円																																										
合計	2,514,287千円																																										
支払手形及び買掛金	30,885千円																																										
短期借入金	600,000千円																																										
1年内返済予定長期借入金	262,798千円																																										
長期借入金	927,623千円																																										
合計	1,821,306千円																																										
支払手形	15,230千円																																										
<p>※4. 発行済株式総数 普通株式 40,410,000株</p> <p>※5. 自己株式の保有数 普通株式 1,215,000株</p> <p>6. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	660,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	60,000千円	<p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	660,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	60,000千円																														
当座貸越極度額の総額	660,000千円																																										
借入実行残高	600,000千円																																										
差引額	60,000千円																																										
当座貸越極度額の総額	660,000千円																																										
借入実行残高	600,000千円																																										
差引額	60,000千円																																										

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

## ※1 販管費及び一般管理費の主なもの

広告宣伝費	159,971千円
給与手当	946,565千円
賞与引当金繰入額	18,490千円
退職給付費用	6,379千円
賃借料	275,679千円
減価償却費	53,728千円

## ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	8,367千円
その他(工具器具備品)	10,907千円
長期前払費用	693千円
合計	19,968千円

## ※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループ	用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	事業用資産	盛岡、北上、 松山、豊見城	建物、設備、構築物 店舗内什器・備品等	80,460
合計				80,460

当社の資産グルーピングは、事業用資産については各店舗、賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。事業用資産の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,460千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物であります。その内訳は、建物及び構築物 67,008千円、その他(工具器具備品) 13,451千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、物件毎により使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,410	—	—	40,410

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,215	0	—	1,215

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式800株の買取りによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,420	—	—	2,420	12,100
	(自己新株予約権)		(—)	(2,300)	(—)	(2,300)	(41,400)
	平成17年新株予約権	普通株式	7,300	—	—	7,300	51,100
合計			9,720	—	—	9,720	63,200
			(—)	(2,300)	(—)	(2,300)	(41,400)

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,001,077千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△148,226千円
現金及び現金同等物	1,852,850千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
減損損失累計額 1,809,958	減損損失累計額 1,822,053
繰越欠損金 835,251	繰越欠損金 843,077
退職給付引当金 20,751	退職給付引当金 23,855
長期前払費用 11,804	長期前払費用 7,253
未払事業税 10,454	賞与引当金 7,507
投資有価証券 8,966	未払事業税 5,729
一括償却資産 5,541	投資有価証券 17,339
その他 121,922	一括償却資産 3,069
繰延税金資産小計 2,824,624	その他有価証券差額金 25,030
評価性引当額 △2,822,025	その他 147,196
繰延税金資産合計 2,598	繰延税金資産小計 2,902,113
繰延税金負債	評価性引当額 △2,897,005
その他有価証券評価差額金 △6,718	繰延税金資産合計 5,107
特別償却準備金 △1,408	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △8,126	子会社株式 △24,738
繰延税金負債純額 △5,528	その他 △3,426
	繰延税金負債合計 △28,164
	繰延税金負債純額 △23,057
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 1,409	流動資産－繰延税金資産 2,464
固定負債－繰延税金負債 △6,938	固定資産(その他)－繰延税金資産 720
	流動負債(その他)－繰延税金負債 △1,559
	固定負債－繰延税金負債 △24,683
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
貸借対照表のみを連結対象としているため記載しておりません。	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度は、連結会計年度末を子会社のみなし取得日としており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コンテ ンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,493,925	241,733	5,722,983	12,458,642	—	12,458,642
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,095	7,095	(7,095)	—
計	6,493,925	241,733	5,730,078	12,465,737	(7,095)	12,458,642
営業費用	6,322,381	155,237	5,606,823	12,084,442	254,774	12,339,216
営業利益	171,544	86,495	123,255	381,295	(261,869)	119,426
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,326,441	2,118,696	2,851,947	8,297,084	1,599,969	9,897,054
減価償却費	22,140	10,320	33,876	66,337	4,400	70,737
減損損失	80,460	—	—	80,460	—	80,460
資本的支出	1,000	240	29,338	30,578	—	30,578

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業・・・パソコン及びパソコン関連商品の小売販売

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業・・・ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、広告業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は254,894千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,899,705千円であり、その主なものは、余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理本部に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度は、連結会計年度末を子会社のみなし取得日としており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、所在地別セグメント情報は作成していません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度は、連結会計年度末を子会社のみなし取得日としており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、作成しておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

#### （1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱アポロ・インベストメント	大阪市中央区	6,062,518	出資又は株式を取得、所有することによる当該会社の経営及び経営支援等	(被所有) 直接 44.92%	兼任 3名	当社の主要株主	—	—	新株予約権	51,100

（注） 1. 取引金額及び期末残高に消費税は含まれておりません。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定事項

㈱アポロ・インベストメントに対する新株予約権の付与数は、7,300個（新株予約権1個につき1,000株）であります。なお、発行の内容については、平成17年12月21日開催の臨時株主総会にて決議しております。

#### （2）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ファースト・パートナーズ・グループ ㈱	東京都港区	50,000	財務戦略支援及び株式公開支援等	—	兼任 1名	増資、提携及びこれらに関する会計・税務・法務面に関する実務支援	業務委託報酬	4,800	—	—

（注） 1. ファースト・パートナーズ・グループ㈱は、当社取締役会長の平山達大が議決権の過半数を所有しております。

#### 2. 取引金額及び期末残高に消費税は含まれておりません。

#### 3. 取引条件及び取引条件の決定事項

業務委託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 155円79銭	1株当たり純資産額 148円05銭
当連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及びこれらの算定上の基礎に関する記載を省略しております。	1株当たり当期純損失 △5円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部合計 (千円)	—	5,824,632
普通株主に係る純資産額 (千円)	—	5,802,832
差額の主な内訳 (千円) 新株予約権	63,200	21,800
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	39,194	39,194

## 2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または純損失(△) (千円)	—	228,391
普通株式に係る当期純損失 (千円)	—	228,391
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	—	39,194
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権2,300個) 第2回新株予約権 (新株予約権120個) 第3回新株予約権 (新株予約権504個) 第4回新株予約権 (新株予約権7,300個)

## 販売の状況

### 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)
PC販売事業	6,493,925
不動産賃貸事業	241,733
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	5,722,983
合計	12,458,642

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 重要な後発事象

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,567,096		1,507,796	
2 売掛金			349,416		294,590	
3 商品			896,779		944,373	
4 貯蔵品			1,072		587	
5 前払費用			17,402		5,485	
6 短期貸付金	※2		301,344		300,000	
7 未収入金			30,774		39,341	
8 その他			448		175	
貸倒引当金			△426		△85	
流動資産合計			4,163,907	44.8	3,092,267	36.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,717,613		1,613,197		
減価償却累計額		1,175,146	542,466	1,166,611	446,586	
(2) 構築物		51,822		49,492		
減価償却累計額		38,098	13,723	40,201	9,290	
(3) 工具器具備品		105,648		76,664		
減価償却累計額		69,073	36,574	65,126	11,538	
(4) 土地	※1		2,162,075		2,162,075	
有形固定資産合計			2,754,840	29.6	2,629,490	31.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,371		2,593	
(2) 電話加入権			3,312		3,312	
無形固定資産合計			6,683	0.1	5,905	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		93,200		606,452	
(2) 関係会社株式		1,138,700		1,138,700	
(3) 長期前払費用		13,481		11,404	
(4) 差入保証金		1,035,899		959,891	
投資その他の資産合計		2,281,281	24.6	2,716,449	32.0
固定資産合計		5,042,805	54.3	5,351,845	63.1
III 繰延資産					
新株発行費		79,388		39,694	
繰延資産合計		79,388	0.9	39,694	0.5
資産合計	9,286,101	100.0	8,483,807	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		576,126		442,050	
2 短期借入金	※1	660,000		600,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※1	286,386		262,798	
4 未払金		63,527		58,693	
5 未払費用		17,346		22,359	
6 未払法人税等		23,599		17,867	
7 未払消費税等		48,737		—	
8 前受金		29,675		35,597	
9 預り金		4,861		7,507	
10 賞与引当金		—		18,490	
11 その他		63,854		—	
流動負債合計		1,774,113	19.1	1,465,363	17.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,190,421		927,623	
2 長期未払金		20,543		86,851	
3 繰延税金負債		6,718		—	
4 退職給付引当金		56,911		56,797	
5 預り保証金		131,837		154,317	
固定負債合計		1,406,431	15.2	1,225,589	14.4
負債合計		3,180,545	34.3	2,690,952	31.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,070,080	33.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,951,360		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		49,928		—	
(2) 自己株式処分差益		10,000		—	
資本剰余金合計		3,011,288	32.4	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		68,746		—	
利益剰余金合計		68,746	0.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		9,829	0.1	—	—
V 自己株式	※4	△54,388	△0.6	—	—
資本合計		6,105,556	65.7	—	—
負債及び資本合計		9,286,101	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		3,070,080	36.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		2,951,360		
(2) その他資本剰余金		—		59,928		
資本剰余金合計			—		3,011,288	35.5
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		△194,146		
利益剰余金合計			—		△194,146	△2.3
4 自己株式			—		△54,515	△0.6
株主資本合計			—		5,832,706	68.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—		△61,651	
評価・換算差額等合計			—		△61,651	△0.7
III 新株予約権			—		21,800	0.2
純資産合計			—		5,792,854	68.3
負債純資産合計			—		8,483,807	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		7,942,509			6,493,925		
2 不動産賃貸売上高		183,316	8,125,825	100.0	241,733	6,735,658	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,365,820			896,779		
2 当期商品仕入高		5,977,525			5,279,615		
合計		7,343,345			6,176,394		
3 商品期末たな卸高		896,779			944,373		
4 商品売上原価		6,446,566			5,232,020		
5 不動産賃貸原価		90,062	6,536,629	80.4	127,692	5,359,713	79.6
売上総利益			1,589,196	19.6		1,375,945	20.4
III 販売費及び一般管理費			1,498,329	18.5		1,372,799	20.4
営業利益			90,867	1.1		3,145	0.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	2,151			9,145		
2 インターネット等 取次手数料		12,605			14,427		
3 仕入先協賛金		4,009			—		
4 その他		17,735	36,501	0.4	4,662	28,235	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		83,466			46,213		
2 新株発行費償却		39,694			39,694		
3 その他		1,615	124,776	1.5	3,971	89,879	1.3
経常利益又は 経常損失(△)			2,592	0.0		△58,497	△0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
<b>VI 特別利益</b>					
1 前期損益修正益	※2	30,880		2,160	
2 固定資産売却益	※3	637		—	
3 貸倒引当金戻入益		10,682		341	
4 賞与引当金戻入益		30,300		—	
5 退職給付引当金戻入益		40,242		—	
6 店舗撤退損失引当金戻入益		10,482		—	
7 寄付金収入		61,029		—	
8 解約違約金収入		—		24,828	
9 その他		4,092	188,346	—	27,329
					0.4
<b>VII 特別損失</b>					
1 前期損益修正損	※4	23,510		1,604	
2 固定資産除却損	※5	8,297		12,284	
3 減損損失	※6	33,481		80,460	
4 投資有価証券評価損		—		38,192	
5 店舗転貸損失		—		85,155	
6 商品評価損		13,797		—	
7 リース解約違約金		23,733		—	
8 その他		8,000	110,820	2,702	220,399
					3.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			80,118		△251,567
					△3.7
法人税、住民税及び事業税		11,372		11,325	
法人税等調整額		—	11,372	—	11,325
					0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			68,746		△262,892
					△3.9
前期繰越損失			2,424,071		
資本金減少による欠損填補額			2,424,071		
当期未処分利益			68,746		

## (3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			68,746
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			68,746

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,070,080	2,951,360	59,928	68,746	△54,388	6,095,726
事業年度中の変動額						
当期純損失				△262,892		△262,892
自己株式の取得					△127	△127
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△262,892	△127	△263,020
平成19年3月31日残高(千円)	3,070,080	2,951,360	59,928	△194,146	△54,515	5,832,706

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	9,829	63,200	6,168,756
事業年度中の変動額			
当期純損失			△262,892
自己株式の取得			△127
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△71,481	△41,400	△112,881
事業年度中の変動額合計(千円)	△71,481	△41,400	△375,901
平成19年3月31日残高(千円)	△61,651	21,800	5,792,854

## (5) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		80,118
2 減価償却費		55,746
3 減損損失		33,481
4 差入保証金の償却額		38,590
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△6,004
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		△30,300
7 店舗撤退損失引当金の増減額(減少:△)		△94,036
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△57,858
9 受取利息及び受取配当金		△2,151
10 支払利息		83,466
11 新株発行費償却		39,694
12 固定資産売却益		△637
13 固定資産除却損		8,297
14 売上債権の増減額(増加:△)		△95,402
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		469,995
16 未収消費税等の増減額(増加:△)		39,418
17 未払消費税等の増減額(減少:△)		48,737
18 その他流動資産の増減額(増加:△)		11,973
19 仕入債務の増減額(減少:△)		△788,739
20 その他流動負債の増減額(減少:△)		△263,120
小計		△428,732
21 利息及び配当金の受取額		597
22 利息の支払額		△82,212
23 法人税等の支払額		△17,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		△527,758

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入		99,215
2 有形固定資産の取得による支出		△8,810
3 有形固定資産の売却による収入		1,058
4 無形固定資産の取得による支出		△3,890
5 投資有価証券の取得による支出		△76,652
6 貸付による支出		△300,932
7 貸付金の回収による収入		1,064
8 差入保証金等への支出		△26,656
9 差入保証金等の返還による収入		6,735
10 関係会社株式の取得による支出		△1,138,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,447,567
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(純減:△)		50,000
2 長期借入金の返済による支出		△1,412,287
3 株式の発行による収入		4,598,856
4 新株予約権の発行による収入		51,100
5 新株予約権の行使による収入		1,176,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,463,669
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,488,344
V 現金及び現金同等物の期首残高		78,751
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,567,096

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 …移動平均法に基づく原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	商品 … 同左 貯蔵品… 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法施行規則の規定に基づく最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 新株発行費は従来、支出時に全額費用処理しておりましたが、当事業年度より商法施行規則の規定に基づく最長期間(3年間)で均等償却しております。この変更は新株発行費が多額に発生し、また、新株発行による資金調達の効果当事業年度のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、期間損益の適正化を図るためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業外費用は79,388千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>なお、前事業年度までは原則法によっておりましたが、希望退職により従業員数が著しく減少し合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったため、当事業年度より簡便法を適用しております。その結果、営業利益及び経常利益は3,635千円増加し、税引前当期純利益は43,877千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,771,054千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は1,476千円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「インターネット等取次手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「インターネット等取次手数料」は3,557千円です。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入先協賛金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「仕入先協賛金」は1,602千円です。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」(当事業年度470千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「情報提供料収入」(当事業年度589千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																		
<p>※1</p> <p>※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">延長保証預り金精算金</td><td style="text-align: right;">11,784千円</td></tr> <tr><td>前期消費税還付金</td><td style="text-align: right;">7,909千円</td></tr> <tr><td>仮受金取崩し</td><td style="text-align: right;">6,771千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料取崩し</td><td style="text-align: right;">3,759千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">656千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,880千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">637千円</td></tr> </table> <p>※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前事業年度の買掛金残高の修正額</td><td style="text-align: right;">23,510千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">8,297千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">資産グループ</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>賃貸用不動産 (賃借物件)</td> <td>酒田店、 豊橋向山店</td> <td>賃貸用建物 建物内装設備</td> <td style="text-align: right;">33,481</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、事業用資産については各店舗、賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。賃貸用不動産の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,481千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、物件毎により使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算出しております。</p>	延長保証預り金精算金	11,784千円	前期消費税還付金	7,909千円	仮受金取崩し	6,771千円	未払社会保険料取崩し	3,759千円	その他	656千円	合計	30,880千円	車両運搬具	637千円	前事業年度の買掛金残高の修正額	23,510千円	電話加入権	8,297千円	資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸用不動産	賃貸用不動産 (賃借物件)	酒田店、 豊橋向山店	賃貸用建物 建物内装設備	33,481	合計				33,481	<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">東西キャピタル㈱ 受取利息</td><td style="text-align: right;">5,640千円</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借料改定に伴う過年度 店舗転貸損失の修正額</td><td style="text-align: right;">2,160千円</td></tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度事業税（付加価値割）</td><td style="text-align: right;">1,110千円</td></tr> <tr><td>差入保証金修正額</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,604千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,367千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,223千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">693千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,284千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">資産グループ</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>事業用資産</td> <td>盛岡、北上、 松山、豊見城</td> <td>建物、設備、構 築物、店舗内什 器・備品等</td> <td style="text-align: right;">80,460</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">80,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、事業用資産については各店舗、賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。事業用資産の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（80,460千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 64,904千円、構築物 2,103千円、工具器具備品 13,451千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、物件毎により使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算出しております。</p>	東西キャピタル㈱ 受取利息	5,640千円	賃借料改定に伴う過年度 店舗転貸損失の修正額	2,160千円	過年度事業税（付加価値割）	1,110千円	差入保証金修正額	493千円	合計	1,604千円	建物	8,367千円	工具器具備品	3,223千円	長期前払費用	693千円	合計	12,284千円	資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用資産	事業用資産	盛岡、北上、 松山、豊見城	建物、設備、構 築物、店舗内什 器・備品等	80,460	合計				80,460
延長保証預り金精算金	11,784千円																																																																		
前期消費税還付金	7,909千円																																																																		
仮受金取崩し	6,771千円																																																																		
未払社会保険料取崩し	3,759千円																																																																		
その他	656千円																																																																		
合計	30,880千円																																																																		
車両運搬具	637千円																																																																		
前事業年度の買掛金残高の修正額	23,510千円																																																																		
電話加入権	8,297千円																																																																		
資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)																																																															
賃貸用不動産	賃貸用不動産 (賃借物件)	酒田店、 豊橋向山店	賃貸用建物 建物内装設備	33,481																																																															
合計				33,481																																																															
東西キャピタル㈱ 受取利息	5,640千円																																																																		
賃借料改定に伴う過年度 店舗転貸損失の修正額	2,160千円																																																																		
過年度事業税（付加価値割）	1,110千円																																																																		
差入保証金修正額	493千円																																																																		
合計	1,604千円																																																																		
建物	8,367千円																																																																		
工具器具備品	3,223千円																																																																		
長期前払費用	693千円																																																																		
合計	12,284千円																																																																		
資産グループ	用途	場所	種類	金額 (千円)																																																															
事業用資産	事業用資産	盛岡、北上、 松山、豊見城	建物、設備、構 築物、店舗内什 器・備品等	80,460																																																															
合計				80,460																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,215,000	800	—	1,215,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	
現金及び預金勘定	2,567,096千円
現金及び現金同等物	<u>2,567,096千円</u>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	千円		千円
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減損損失累計額		減損損失累計額
	繰越欠損金		繰越欠損金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	長期前払費用		投資有価証券
	未払事業税		賞与引当金
	一括償却資産		長期前払費用
	その他		未払事業税
	繰延税金資産小計		一括償却資産
	評価性引当額		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産合計		その他
	繰延税金負債		繰延税金資産小計
	その他有価証券評価差額金		評価性引当額
	繰延税金負債の純額		繰延税金資産合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		税引前当期純損失のため記載を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	住民税均等割等		
	評価性引当額の減少		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	155円77銭	1株当たり純資産額	147円24銭
1株当たり当期純利益	2円84銭	1株当たり当期純損失	6円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部合計 (千円)	—	5,792,854
普通株主に係る純資産額 (千円)	—	5,771,054
差額の主な内訳 新株予約権	—	21,800
普通株式の発行済株式数(千株)	—	40,410
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,215
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	—	39,194

2. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益または純損失(△) (千円)	68,746	△262,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益または純損失 (△)(千円)	68,746	△262,892
期中平均株式数 (千株)	24,243	39,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(千株)	—	—
新株予約権	1,488	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 第4回新株予約権 (新株予約権7,300個)	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権2,300個) 第2回新株予約権 (新株予約権120個) 第3回新株予約権 (新株予約権504個) 第4回新株予約権 (新株予約権7,300個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。